

令和 6 年 宅地建物の統計等の主なもの

宅地建物の統計等

1. 令和 6 年地価公示結果の概要（国土交通省）

令和 5 年 1 月以降の 1 年間の地価について

○全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇し上昇率が拡大した。工業地は 8 年連続で上昇している。

○三大都市圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇し、上昇率が拡大した。東京圏、名古屋圏では全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇し、上昇率が拡大した。大阪圏では全用途平均・住宅地は 3 年連続、商業地は 2 年連続で上昇し、それぞれ上昇率が拡大した。

○地方圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇した。

★ 令和 5 年地価公示のポイント！

（1）全国平均の地価の変動率

住宅地：3 年連続で 2.0%上昇した

商業地：3 年連続で 3.1%上昇した

（2）三大都市圏平均（東京圏・大阪圏・名古屋圏）の地価の変動率

住宅地：2.8% 3 年連続で上昇した

商業地：5.2% 3 年連続で上昇した

（3）地方圏平均の地価の変動率

住宅地：1.2% 3 年連続で上昇した

商業地：1.5% 3 年連続で上昇した

2. 土地白書（令和 6 年版土地白書）

土地取引の動向（土地取引件数等の推移）

令和 5 年における土地の、売買による所有権の移転登記の件数は、法務省「登記統計月報」によれば、全国で約 129 万件であり、ほぼ横ばいで推移している。

3. 建築着工戸数（令和 6 年 1 月公表、国土交通省）

令和 5 年の新設住宅着工戸数は 819,623 戸で、前年比では 4.6%減となり、3 年ぶりの減少。

令和 5 年の持家は、224,352 戸（前年比 11.4%減、2 年連続の減少）

令和 5 年の貸家は、343,894 戸（前年比 0.3%減、3 年ぶりの減少）

令和 5 年の分譲住宅は 246,299 戸（前年比 3.6%減、3 年ぶりの減少）

- ・マンションは、107,879 戸（前年比 0.3%減、昨年の増加から再びの減少）
- ・一戸建住宅は、137,286 戸（前年比 6.0%減、3 年ぶりの減少）

※新設住宅着工床面積は 64,178 千㎡（前年比 7.0%減）で 2 年連続の減少。

4. 法人企業統計（令和 5 年 9 月公表、財務省）

令和 4 年度における不動産業の売上高は 46 兆 2,682 億円（前年度比 4.8%減益）、営業利益は 4 兆 6,592 億円（前年度比 13.2%減益）、経常利益は 5 兆 9,393 億円（前年度比 2.0%減益）となった。

5. 宅地建物取引業者数（国土交通省）

宅地建物取引業者数は、令和 5 年 3 月末（令和 4 年度末）現在において 129,604 業者となっている。9 年連続の増加となった。

6. 指定流通機構活用状況（2024 年 4 月 18 日（木）（財）不動産流通推進センター公表）

①新規登録件数

2023 年の新規登録件数の合計は、4,272,339 件となり、内訳をみると、売り物件 1,423,100 件、賃貸物件 2,849,239 件となった。

②総登録件数

2023 年末現在の総登録件数は、837,673 件（前年末比 2.3%増）で、このうち売り物件が 412,612 件（全体の 49.3%）、賃貸物件が 425,061 件（全体の 50.7%）であり、4 年連続して賃貸物件が売り物件の件数を上回った。

7. 土地利用の動向（令和 6 年版土地白書）

令和 2 年における我が国の全国土面積は、約 3,780 万 ha、このうち森林が約 2,503 万 ha と最も多く、次いで農地が約 437 万 ha となっておりこれらで全国土面積の約 8 割を占めている。